

学校と地域をつなぐ環境教育事業

～松本市環境教育支援事業と ee ネットの役割～

理事 傘木宏夫（NPO地域づくり工房代表）

松本市では、松本市（環境政策課）が講師代を補てんして、地域の団体や企業から講師を派遣して、市内の小中学校での環境教育プログラムを支援する「松本市環境教育支援事業」が、2010（平成22）年度より8年を数え、定着している。この仕組みを支えているのが、任意団体「**中信地区環境教育ネットワーク**」（以下、**ee ネット**）で、行政、学校、団体・企業などをつないで、地域に根ざした環境教育を推進している。この仕組みがモデルとなって、今年度より長野県においても「信州環境カレッジ」事業が始まっている。本稿では、ee ネットの中間支援の取組みに着目して紹介する。

1. ごみ問題をきっかけに

ee ネットの起源は、長野県による中信地区廃棄物検討委員会（2001年～2005年）にさかのぼる。この検討委員会に公募等で参加した一般市民、行政担当者、産業界の代表らが、ごみ減らしを進めていくための立場を超えた議論を進めていくことで意気投合し、「中信地区ごみ減らし討論会」を計5回（2004年～2009年）開催した。この中で環境教育の重要性を再認識し、この討論会活動でのつながりを生かして、環境教育を推進する事業に着手することとなった。

折しも、菅谷市長が環境教育の推進を打ち出し、市が市内の小中学校において地域の団体・企業から講師を招き入れて行うプログラムについて講師料を補てんする施策を始めることとなった。

その際、地域の団体・企業がどのようなプログラムを提供できるのか、学校との調整はどのように進めるのかなど、具体化を図る上で「ごみ減らし討論会」のつながりが生かせるのではないかということとなり、

中信地区環境教育ネットワークという任意団体を発足させ、市の事業と連携していくこととなった。

ちなみに、筆者も中信地区廃棄物検討委員会に公募委員として参加して以来、この間の経過に参画し、ee ネットの副代表を務めている。

2. ネットワークの活動

ee ネットは、個人会員31名と20の登録団体で構成されている。登録団体に提供できるプログラムを登録してもらい、それを学校に紹介している（図1）。

通常、地域の団体などに環境教育プログラムへの講師の派遣を依頼する場合、直接に団体や講師とやりとり、依頼し、講師が学校に赴くことが多い。

ee ネットは、講師紹介などの情報の提供だけではなく、学校と講師の間を細かく調整してコーディネートしている。また、講師間の交流の場も提供している。

2017年度は、小学校14校、中学校3校、その他1校の合計18校で、19団体による37件のプログラムが実施された。初年度をのぞき、ほぼ例年20校前後でプログラムを利用している。

3. 打ち合わせシート

ee ネットによるコーディネートの特徴づけるのが、「打ち合わせシート」である。ee ネットの中林事務局長が学校と団体等との打合せに同席し、シートを順に追って確認していくと、学習内容がほぼ決定できるようになっている。

中信地区環境教育ネットワークの構成

代表：福島和夫（信州大学名誉教授）

協力団体：（一社）長野県環境保全協会 中信支部
松本商工会議所

（一社）長野県経営者協会 中信支部
NPO地域づくり工房、ごみねっと

事務局連絡先：松本大学総合経営学部 中澤研究室

事務局長：中林直子

事前に、先生側から学習の狙いや支援してほしい内容を聞き、団体等はシートに沿って学習プログラム案を組み立てておいて、事前の打ち合わせにのぞむ。打合せで重視しているのは、危険回避のために何をするのかという点についての申し合わせである。これに基づき、講師が事前に学習における危険箇所の確認してきたことで、今まで事故やトラブルなく推移している。

学校側からも生徒や先生からの感想や要望が提出され、次回への参考にされている。

4. 団体間の連携によるプログラムの提供

先生側からの感想に、「これらのプログラムがどのように環境教育に結びつくのかわからない」という声があった。これをきっかけに、講師間での議論から生まれたのが「環境学習の組み立て例」(図2)である。単発のプログラムだけではなく、登録団体間で連携して、系統的な学びを提供することで、「持続可能な社会づくり」について考える機会としている。実際に試行したものに基づいて作成されており、これを参考にいくつかのプログラムが生まれている。

山や森、川での体験で楽しむところからはじめ、自然の働きや地域の歴史などに視野を広げて、人間社会と自然の調整を図る役割をだれがどのように担っているのかを知る中で、多くの気づきを提供している。

ee ネットでは、2016年度に独立行政法人環境再生保全機構「地球環境基金」の助成を受けて、WEBサイト「信州の環境学習サポートサイト」を開設し、これまでの実施状況、登録プログラム、おすすめプログラムを紹介するとともに、「打合せシート」などの書式をダウンロードできるようにしている。3月～4月には多数のアクセスが確認されている。

5. 中間支援の意義

中林事務局長は、中間支援の意義について以下のよう

に語っている。「プログラムは決まった形があるが、学校は子どもたちの学年や成長の度合い、先生の思いがそれぞれ異なる。学校がある地域も生活に川が根付いていたり、地形としての川に重要な意味があったりと、異なる文化がある。それぞれの文化に合わせてプログラムを対応させ、県や市のシステムをうまく利用できるようにするのは中間支援。同じ川での学習でも、マニュアル通りで終わるのか、それも子どもたち自身の疑問に答え、子どもたちの心に残る学習になるのか、中間支援

があるかないとでは結果は違ってくるのではないかと思う。事前に学校の立場を理解して、先生の声を講師に伝え、一つの団体では難しいので二つの団体に協力してもらうなどの調整が中間支援の役割かなど。」(『内外教育』2018年11月6日号、p2～3)

しかし、市がこの中間支援の役割と必要性について認めていない。皮肉にも、ee ネットが立ち上げたWEBサイトが良くできていることもあって、プログラムさえ提示しておけば、あとは当事者間で話し合えばよいという考え方である。そのため、2018年度からは、これまですべて ee ネットを介して募集していたことを変更して、市でも独自に学習プログラムを募集することとなった。

2018年度に入ってから、ee ネットを介した学校との調整を要望する団体等が多く、実践者には中間支援の役割が認められているようである。

6. 学校の負担を減らし、自発性を支える

中林事務局長は、「環境学習が大事なものであるならば、市教委と市環境部が連携をとって学校の負担にならないような形でやり方を調整していく必要がある。」と述べている(前出に同じ)。

学校においても「働き方改革」が叫ばれているが、実際には、「働き方改革」のための書類づくりが増えてかえって迷惑に感じている教員も少なくない。行政として環境教育を推進するというのであれば、それが先生方への押し付けにならないようにしなければならない。子どもたちのことを一番近くで理解している先生方が、子どもたちとどのような学びをデザインしたいのかという思いに寄り添って、手助けできるようにすることが重要である。

その意味でも、学校と地域をつなぐ中間支援の役割は重要であると再認識したい。



先生向け「生活科お役立ち演習」(2017.10.3、四賀小)

表：プログラム登録団体

自然体験系	認定 NPO 法人信州まつもと山岳ガイド協会やまたみ 合同会社リトルピークス NPO法人 わおん 信州やがいたいけん楽校ぷらす 体験創庫かけはし
観察環境知識系	いきものみつけファーム in 松本推進協議会 NPO 法人安曇野ふるさとづくり応援団 株式会社 環境技術センター 川の自然と文化研究所 (NPO) 自然観察の会 ひこばえ NPO 法人信州ツキノワグマ研究会 特定非営利活動法人 えんどっこ 松本ホテル学 (まなぶ) 会 森の健康診断出前隊
生活力向上系	鉋の会 寿さと山くらぶ 松本市緑化協会 松本市ボランティアセンター (松本市社会福祉協議会) 松本市地球温暖化防止市民ネットワーク (エコネットまつもと) 自然エネルギーネットまつもと 石窯スマイル研究会

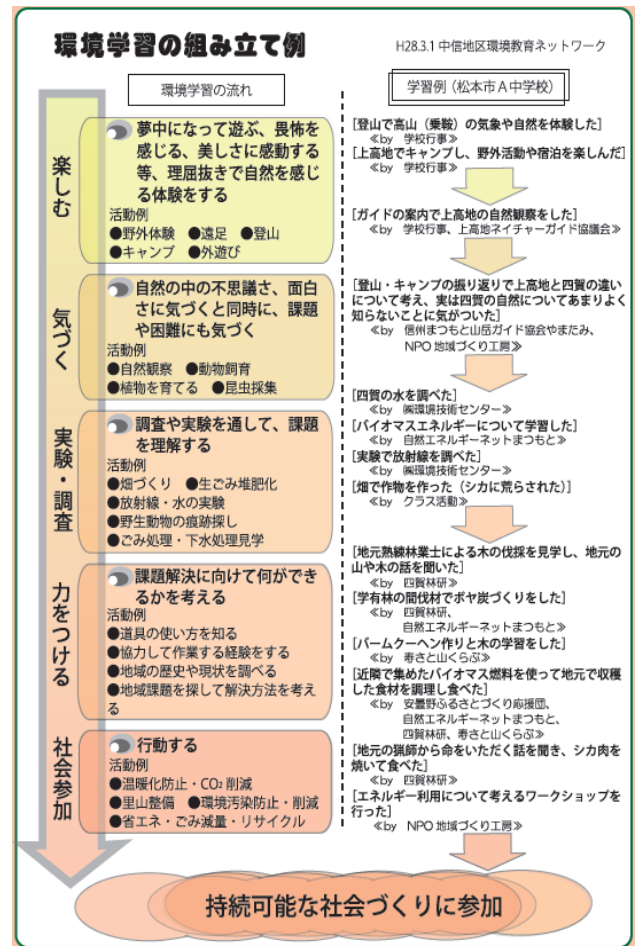


図2：登録団体間で連携して提供するプログラム例

図1 松本市小中学校環境教育支援事業の流れ

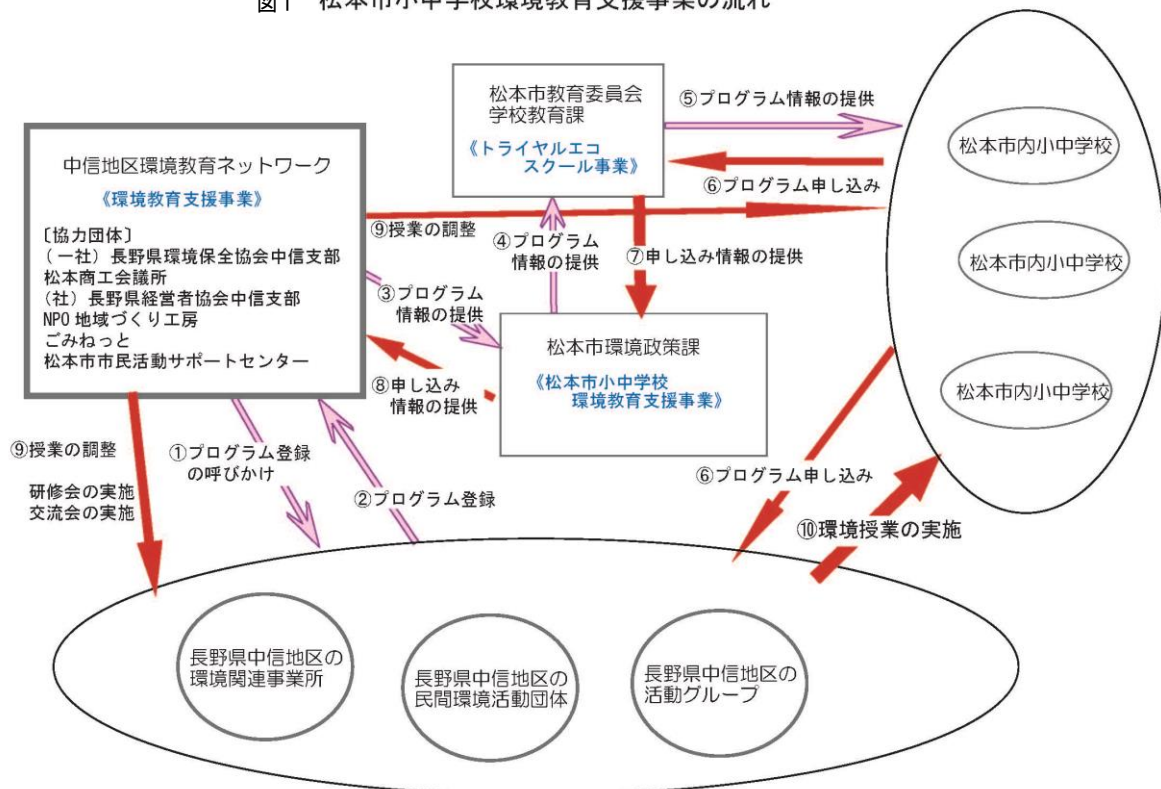


図1・図2ともに中信地区環境ネットワークのホームページより引用

7. 信州環境カレッジ

学校での環境教育を地域から支援する松本市の取組みは県内外から注目されている。長野県が2018年度から開始した「信州環境カレッジ」もeeネットの取組みがモデルとなっていると言われている。

信州環境カレッジは、長野県の委託を受けた(一社)長野県環境保全協会が運営を行っている。提供しているのは「地域講座」と「学校講座」とがあり、環境学習プログラムを学校や地域と連携して実施したい団体等が登録を申請し、認められると、信州環境カレッジのWEBサイトにて公開される。そして実施された講座の経費の一部が補てんされる仕組みとなっている。

11月17日現在、同WEBサイトに掲載されている情報によると、登録プログラムは地域講座32件・学校講座38件で、実施レポートは地域講座31件、学校講座4件となっている。

県から環境保全協会への運営委託費は、2018年度で13,267,000円で、そのうち講座提供者への経費補助予算額は1,475,000円となっている。その予算規模と比べた場合、事業の開始に際しての調整が手間取ったためか、登録件数も実施実績もまだ少ない。

松本市の場合は、学校と地域が近く、顔が見えやすい関係にある中で、中間支援によるコーディネートもある。しかし、県域での募集・調整となると、プログラムの提供者である団体や企業、利用を検討する学校等も、イメージしにくいのかもしれない。

8. おわりに

eeネットの取組みは、事務局長の献身的な無償労働と、諸経費の一部に対する協力企業等からの寄付や助成金でまかなわれている。

「地域の方々に支えられる学校」というスローガンの下、各地の小中学校でコミュニティスクールなどの取組みが広がっている。その方向性は良しとしても、言葉だけで、会合や書類作成の手間を学校側に増やしているだけで、機能していないという批判は多い。一方で、本件のように熱心に取り組まれている場合であっても、地域で調整する役割をすべて無償労働で当然という行政の姿勢では、定着させることは難しい。

信州環境カレッジの事業が良い形で広がるためにも、地域における協働のあり方についても議論され、「持続可能な仕組み」となることを期待したい。

大鹿村で「大型開発と地域づくり」を考える！

いま、前代未聞の大型開発・リニア中央新幹線の工事が大鹿村はじめ飯田下伊那の各地で進められています。大鹿村でJR東海が行った起工式から2年が経ち、工事関連の自動車の走行が村内で多くなっています。大鹿村で生きる人たちの素朴な思いを語り合うと共に、全国各地の中山間地での住民による創意や工夫で展開される地域づくりに学びながら、大型開発と地域づくりについて考えたいと思います。ぜひ多くの皆様のご参加をお待ちしています。

■内 容：講演「中山間地の地域づくりで大切なこと」(仮題)

講師：相川陽一さん(長野大学准教授、長野県住民と自治研究所理事)

大鹿の方からの報告、質疑・意見交換

■日 時：2018年12月15日(土) 午後1時30分～4時

■会 場：大鹿村交流センター・大広間(大鹿村大河原、村役場先右側)

■資料代：500円

■共 催：南アルプスを学ぶ会、大鹿村の100年先を育む会、長野県住民と自治研究所、南信州地域問題研究所

問合せ先：南信州地域問題研究所 Tel&Fax：0265-52-5391 E-Mail：nan-tike@dia.janis.or.jp

投稿をお待ちしています

地域での出来事、政策課題、随筆など、お気軽にお寄せください。手書き原稿も歓迎いたします。お問合せは事務局まで

研究所だより 第143号

発行日：2018年11月20日

発行者：長野県住民と自治研究所(担当：傘木宏夫)

事務局：NPO地域づくり工房

長野県大町市仁科町3302(〒398-0002)

Tel&Fax.0261-22-7601 E-Mail:jitiken@omachi.org

郵便振替口座00570-1-80805 長野県住民と自治研究所